



NEWS RELEASE

平成21年11月25日
フコクしんらい生命保険株式会社

平成21年度第2四半期（上半期）報告のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都港区白金台3-2-10、社長：大嶋 邦男）の平成21年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

主要業績の概況

1. 業績の状況<個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）>

[契約高（保険金ベースの指標）]

金融機関における保険販売が引き続き好調に推移し、新契約高は前年同期比212.9%の1,301億円となりました。また、保有契約高についても、新契約の好調な実績をうけ、前年度末比110.3%の9,377億円となりました。

[年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年同期比259.7%の96億円、保有契約年換算保険料は前年度末比138.8%の325億円となり、保険金ベースの指標と同様に順調に推移しております。

2. 損益の状況

保険本業の期間収益を示す基礎利益は582百万円、経常利益は549百万円となりました。これは、規模の拡大に伴い、費差損が縮小したことや資産運用収益が増加したことが主な要因です。また、当期純利益は191百万円となりました。

3. 十分なソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、1,785.6%と引き続き十分な水準を維持しています。

《当社の格付》 保険金支払能力に関する格付：A+ [日本格付研究所(JCR) 平成21年10月現在]

フコクしんらい生命保険株式会社

目 次

1. 主要業績	1
2. 平成21年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	13
8. 債務者区分による債権の状況	14
9. リスク管理債権の状況	14
10. ソルベンシー・マージン比率	15
11. 特別勘定の状況	15
12. 保険会社及びその子会社等の状況	15
（参考1）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	15
（参考2）第2四半期会計期間の業績	16

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末				平成20年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	83	100.5	6,721	98.3	82	102.1	6,839	96.5
個 人 年 金 保 険	71	153.6	2,655	159.7	46	301.6	1,662	377.9
個人保険+個人年金保険	154	119.6	9,377	110.3	129	134.0	8,501	113.0
団 体 保 険	-	-	4,195	103.6	-	-	4,047	94.0

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

平成20年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	4	206.3	263	143.6	263	143.6	-	-
個 人 年 金 保 険	9	8,502.6	347	7,951.2	347	7,951.2	-	-
個人保険+個人年金保険	13	673.0	611	325.3	611	325.3	-	-
団 体 保 険	-	-	4	94.1	4	94.1	-	-

平成21年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	3	95.6	287	109.2	287	109.2	-	-
個 人 年 金 保 険	25	256.9	1,014	291.5	1,014	291.5	-	-
個人保険+個人年金保険	29	210.2	1,301	212.9	1,301	212.9	-	-
団 体 保 険	-	-	15	356.0	15	356.0	-	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)		平成21年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
解約・失効契約高	374	102.3	365	97.4
解約・失効率	4.99	0.35	4.29	△ 0.70

(注)1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

3. 平成20年度および平成21年度の第2四半期(上半期)の解約・失効率は年換算しておりません。

(3) 年換算保険料

①保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	10,399	101.7	10,223	102.7
個 人 年 金 保 険	22,150	167.5	13,221	576.8
合 計	32,550	138.8	23,445	191.5
うち医療保障・生前給付保障等	1,824	97.8	1,864	97.9

②新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)		平成21年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	663	266.2	629	94.8
個 人 年 金 保 険	3,070	17,770.5	9,070	295.4
合 計	3,734	1,400.6	9,699	259.7
うち医療保障・生前給付保障等	55	121.9	48	88.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)		平成21年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
保 険 料 等 収 入	43,024	576.8	104,051	241.8
資 産 運 用 収 益	1,063	132.2	2,289	215.4
保 険 金 等 支 払 金	3,540	106.4	4,243	119.9
資 産 運 用 費 用	193	299.0	135	69.8
経 常 利 益	98	9.5	549	559.9
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	206	91.6	217	105.3
中 間 純 利 益	△ 882	-	191	-

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	308,906	146.2	211,351	258.1

2. 平成21年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

平成21年度上半期は、昨年来の金融市場の混乱に対し各国が打ち出した経済対策の効果を確認する過程を辿りました。未だ世界経済には脆弱な局面が見られるものの、中国をはじめとする新興国の経済回復が牽引役となり、日本を含めた先進国の経済は悪化に歯止めがかかりました。

かかる状況を反映して、国内株式市場においてはTOPIX、日経平均ともに反転上昇し、7月には日経平均が10,000円台を回復しました。その後民主党への政権交代をにらみ上値が重い展開となりましたが、上半期末の日経平均は10,000円台を維持して終了しました。

長期金利については、経済対策費用としての国債増発圧力から6月に10年国債利回りが1.5%台に上昇しましたが、米国の超低金利政策が継続するとの思惑から日本の国内金利も低下、上半期末は1.2%台で終了しました。

円相場については、世界的な金融不安の後退による米ドルへの資金回帰観測から、ドル/円は100円台をつけましたが、米国の超低金利政策継続により円をはじめとしてドル以外の通貨を買う動きが強まり、上半期末は89円台の円高ドル安で終了しました。

（2）運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としました。

市場動向や負債特性を考慮し、外貨建資産については投資を控えております。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性を高めるよう努めてまいります。

（3）運用実績の概況

平成21年度上半期末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から97,555百万円増加し、308,906百万円となりました。主な内訳は公社債の291,887百万円で、総資産構成比94.5%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が2,162百万円、収益全体では2,289百万円となりました。一方、資産運用費用は135百万円となり、資産運用収支は2,154百万円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、4,084百万円（主な内訳は公社債4,114百万円、株式の△41百万円）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,867	3.5	15,117	7.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	293,085	94.9	191,657	90.7
公 社 債	291,887	94.5	189,301	89.6
株 式	1,029	0.3	862	0.4
外 国 証 券	-	-	133	0.1
公 社 債	-	-	133	0.1
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	167	0.1	1,360	0.6
貸付金	2,391	0.8	2,201	1.0
不動産	43	0.0	34	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	2,519	0.8	2,339	1.1
貸倒引当金	△0	△0.0	-	-
合 計	308,906	100.0	211,351	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	4,040	△ 4,250
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	33,914	101,427
公 社 債	34,070	102,586
株 式	△ 80	167
外 国 証 券	△ 44	△ 133
公 社 債	△ 44	△ 133
株 式 等	-	-
その他の証券	△ 30	△ 1,192
貸付金	116	190
不動産	0	8
繰延税金資産	△ 481	-
その他	16	179
貸倒引当金	-	△0
合 計	37,606	97,555
うち外貨建資産	1	-

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	
	第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	908	2,162
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	871	2,122
貸付金利息	36	39
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	154	127
国債等債券売却益	154	104
株式等売却益	-	23
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	1,063	2,289

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	
	第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	126	47
国債等債券売却損	104	22
株式等売却損	22	17
外国証券売却損	-	7
その他	-	-
有価証券評価損	66	87
国債等債券評価損	-	87
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	66	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0	0
合 計	193	135

(5) 資産運用収支

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	
	第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	869	2,154

(6) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(7) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末						平成20年度末					
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益				
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	75,603	77,815	2,211	2,311	99	70,474	72,333	1,858	1,918	59		
責任準備金対応債券	180,540	182,292	1,751	2,113	362	92,787	92,844	56	412	355		
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の有価証券	36,819	36,940	120	513	392	27,823	27,320	△ 502	237	740		
公 社 債	35,592	35,743	150	392	242	26,396	26,038	△ 357	175	532		
株 式	1,071	1,029	△ 41	108	150	1,007	862	△ 144	59	204		
外 国 証 券	-	-	-	-	-	133	133	0	0	-		
公 社 債	-	-	-	-	-	133	133	0	0	-		
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の証券	156	167	11	11	-	286	285	△ 1	1	3		
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合 計	292,964	297,048	4,084	4,938	853	191,085	192,498	1,412	2,567	1,155		
公 社 債	291,736	295,850	4,114	4,818	703	189,658	191,216	1,557	2,505	947		
株 式	1,071	1,029	△ 41	108	150	1,007	862	△ 144	59	204		
外 国 証 券	-	-	-	-	-	133	133	0	0	-		
公 社 債	-	-	-	-	-	133	133	0	0	-		
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の証券	156	167	11	11	-	286	285	△ 1	1	3		
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	-	1,074
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	1,074
合 計	-	1,074

(8) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		10,867	15,117
有価証券		293,085	191,657
(うち国債)		(157,832)	(97,770)
(うち地方債)		(62,928)	(35,324)
(うち社債)		(71,125)	(56,205)
(うち株式)		(1,029)	(862)
(うち外国証券)		(—)	(133)
貸付金		2,391	2,201
保険約款貸付		2,391	2,201
有形固定資産		105	95
無形固定資産		450	512
代理店貸付		2	2
再保の他資産		13	5
その他貸付		1,990	1,759
倒引		△ 0	—
資産の部合計		308,906	211,351
(負債の部)			
保険契約準備金		288,235	192,530
支払準備金		738	635
責任準備金		287,002	191,361
契約者配当準備金		494	533
代理店借借		1,099	1,208
再保の他負債		40	25
その他の負債		2,384	1,284
未払法人税等		109	22
その他の負債		2,275	1,262
特別法上の準備金		180	150
価格変動準備金		180	150
繰延税金負債		43	—
負債の部合計		291,984	195,199
(純資産の部)			
資本金		15,000	15,000
資本剰余金		5,000	5,000
資本準備金		5,000	5,000
利益剰余金		△ 3,154	△ 3,346
その他利益剰余金		△ 3,154	△ 3,346
繰越利益剰余金		△ 3,154	△ 3,346
株主資本合計		16,845	16,653
その他有価証券評価差額金		77	△ 502
評価・換算差額等合計		77	△ 502
純資産の部合計		16,922	16,151
負債及び純資産の部合計		308,906	211,351

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成20年度 中間会計期間 〔平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		44,153	106,393
保 険 料 等 収 入		43,024	104,051
（うち保険料）		（ 42,902 ）	（ 103,964 ）
資 産 運 用 収 益		1,063	2,289
（うち利息及び配当金等収入）		（ 908 ）	（ 2,162 ）
（うち有価証券売却益）		（ 154 ）	（ 127 ）
そ の 他 経 常 収 益		65	51
経 常 費 用		44,055	105,844
保 険 金 等 支 払 金		3,540	4,243
（うち保険金）		（ 1,034 ）	（ 914 ）
（うち年金）		（ 41 ）	（ 51 ）
（うち給付金）		（ 357 ）	（ 618 ）
（うち解約返戻金）		（ 1,980 ）	（ 2,532 ）
（うちその他返戻金）		（ 14 ）	（ 20 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		36,842	95,745
支 払 備 金 繰 入 額		—	103
責 任 準 備 金 繰 入 額		36,842	95,641
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		193	135
（うち支払利息）		（ 0 ）	（ 0 ）
（うち有価証券売却損）		（ 126 ）	（ 47 ）
（うち有価証券評価損）		（ 66 ）	（ 87 ）
事 業 費		3,255	5,252
そ の 他 経 常 費 用		223	468
経 常 利 益		98	549
特 別 損 失		24	30
固 定 資 産 等 処 分 損		—	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		24	30
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		24	30
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		206	217
税 引 前 中 間 純 利 益		△ 132	301
法 人 税 及 び 住 民 税		31	110
法 人 税 等 調 整 額		718	—
法 人 税 等 合 計		750	110
中 間 純 利 益		△ 882	191

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成20年度 中間会計期間 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度 中間会計期間 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
前期末残高		10,000	15,000
当中間期末残高		10,000	15,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		-	5,000
当中間期末残高		-	5,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		△ 1,355	△ 3,346
当中間期変動額			
中間純利益		△ 882	191
当中間期変動額合計		△ 882	191
当中間期末残高		△ 2,238	△ 3,154
株主資本合計			
前期末残高		8,644	16,653
当中間期変動額			
中間純利益		△ 882	191
当中間期変動額合計		△ 882	191
当中間期末残高		7,761	16,845
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		417	△ 502
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 310	579
当中間期変動額合計		△ 310	579
当中間期末残高		107	77
純資産合計			
前期末残高		9,061	16,151
当中間期変動額			
中間純利益		△ 882	191
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 310	579
当中間期変動額合計		△ 1,193	771
当中間期末残高		7,868	16,922

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

平成21年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、リース資産の残高はありません。

・建物

定額法によっております。

・建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、リース資産の残高はありません。

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。なお、当中間期末残高はありません。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当中間期末における貸借対照表計上額は180,540百万円、時価は182,292百万円であります。

2. 貸付金のうち、延滞債権額は0百万円であります。なお、破綻先債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は77百万円であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	533百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	257百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	217百万円
ホ. 当中間期末現在高	494百万円

5. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は29百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は25百万円であります。

6. 1株当たりの純資産額は 42,306円21銭であります。

7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は276百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

平成21年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券104百万円、株式等23百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券22百万円、株式等17百万円、外国証券7百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券87百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は29百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	2,122百万円
貸付金利息	39百万円
その他利息配当金	0百万円
計	2,162百万円
6. 1株当たりの中間純利益は、478円64銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成21年度中間会計期間

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	138	582
キャピタル収益	154	127
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	154	127
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	193	134
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	126	47
有価証券評価損	66	87
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 38	△ 7
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	99	574
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1	25
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1	25
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1	△ 25
経常利益 A+B+C	98	549

〈参考〉基礎利益の内訳（三利源）

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
基礎利益(①+②+③)	138	582
① 費差損益	△ 808	△ 619
② 危険差損益	837	941
③ 利差損益	108	260

- (注) 1. 「費差損益」は想定した事業費と実際に支出した事業費等の額との差から生じる利益(△は損)です。
 2. 「危険差損益」は想定した保険金・給付金と実際に発生した支払額との差から生じる利益(△は損)です。
 3. 「利差損益」は想定した運用収益と実際の運用収益との差から生じる利益(△は逆ざや)です。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
小 計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	0	—
	要管理債権	—	—
小 計		0	—
(対合計比)		(0.00)	(—)
正常債権		2,421	2,231
合 計		2,421	2,231

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	0	—
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	0	—
(貸付残高に対する比率)	(0.00)	(—)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円、%)

項目	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,076	21,353
資本金等	16,924	16,653
価格変動準備金	180	150
危険準備金	989	963
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	108	△ 502
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,668	3,884
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	203	203
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	2,472	1,818
保険リスク相当額 R1	616	617
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	126	129
予定利率リスク相当額 R2	75	61
資産運用リスク相当額 R3	2,188	1,519
経営管理リスク相当額 R4	90	69
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,785.6%	2,348.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。

〈参考〉実質資産負債差額

(単位:百万円)

項目	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	312,870	213,266
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	287,035	190,135
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	25,834	23,130
満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	3,963	1,915
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	21,870	21,215

(注) 「実質資産負債差額A」は実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条及び「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」に基づき算出しています。「実質資産負債差額B」は「実質資産負債差額A」から満期保有目的債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」II-2-2-6に基づき算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考1) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。

(参考2) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成20年度第2四半期会計期間				平成21年度第2四半期会計期間							
	新契約 + 転換による純増加		新契約	転換による 純増加	新契約 + 転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件数	金額	金額	金額	件数	前年同 期比	金額	前年同 期比	金額	前年同 期比	金額	前年同 期比
個人保険	2	146	146	-	2	97.2	169	116.3	169	116.3	-	-
個人年金保険	6	225	225	-	16	257.7	671	297.4	671	297.4	-	-
個人保険+個人年金保険	8	371	371	-	19	216.0	841	226.3	841	226.3	-	-
団体保険	-	3	3	-	-	-	5	186.3	5	186.3	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

・新契約年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間	
			前年同 期比
個人保険	387	373	96.1
個人年金保険	1,987	6,007	302.2
合 計	2,375	6,380	268.6
うち医療保障・生前給 付 保 障 等	28	25	89.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間	
			前年同 期比
保険料等収入	26,781	67,714	252.8
資産運用収益	533	1,279	239.7
保険金等支払金	1,722	2,332	135.4
資産運用費用	115	114	99.7
経常利益	△ 117	298	-
契約者配当準備金繰入額	143	108	75.4
四半期純利益	△ 80	69	-

・資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
現預金・コールローン	2,720	2,029
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	22,091	62,354
公 社 債	22,435	62,402
株 式	△ 293	86
外 国 証 券	△ 28	△ 140
公 社 債	△ 28	△ 140
株 式 等	-	-
その他の証券	△ 22	5
貸付金	69	159
不動産	0	△ 0
繰延税金資産	-	-
その他	△ 33	40
貸倒引当金	-	△ 0
合 計	24,848	64,583
うち外貨建資産	0	-

・資産運用収益（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
利息及び配当金等収入	485	1,180
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	466	1,160
貸付金利息	18	20
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	48	98
国債等債券売却益	48	98
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	533	1,279

・資産運用収支（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
資産運用関係収支	418	1,164

・資産運用費用（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	48	27
国債等債券売却損	26	2
株式等売却損	22	17
外国証券売却損	-	7
その他	-	-
有価証券評価損	66	87
国債等債券評価損	-	87
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	66	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	115	114

・損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 第2四半期会計期間 〔平成20年7月 1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 第2四半期会計期間 〔平成21年7月 1日から 平成21年9月30日まで〕
	金額	金額
経 常 収 益	27,320	69,025
保 険 料 等 収 入	26,781	67,714
(うち保険料)	(26,774)	(67,648)
資 産 運 用 収 益	533	1,279
(うち利息及び配当金等収入)	(485)	(1,180)
(うち有価証券売却益)	(48)	(98)
そ の 他 経 常 収 益	5	31
経 常 費 用	27,437	68,726
保 険 金 等 支 払 金	1,722	2,332
(うち保険金)	(383)	(379)
(うち年金)	(25)	(31)
(うち給付金)	(187)	(398)
(うち解約返戻金)	(1,059)	(1,449)
(うちその他返戻金)	(0)	(14)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	23,625	62,802
支払備金繰入額	98	8
責任準備金繰入額	23,526	62,793
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資 産 運 用 費 用	115	114
(うち支払利息)	(0)	(0)
(うち有価証券売却損)	(48)	(27)
(うち有価証券評価損)	(66)	(87)
事 業 費	1,845	3,194
そ の 他 経 常 費 用	128	282
経 常 利 益	△ 117	298
特 別 損 失	4	18
特別法上の準備金繰入額	4	18
価格変動準備金繰入額	4	18
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	143	108
税 引 前 四 半 期 純 利 益	△ 265	172
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 184	103
法 人 税 等 合 計	△ 184	103
四 半 期 純 利 益	△ 80	69

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	△ 36	330
キャピタル収益	48	98
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	48	98
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	115	114
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	48	27
有価証券評価損	66	87
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 67	△ 16
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 104	314
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	13	15
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	13	15
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 13	△ 15
経常利益 A+B+C	△ 117	298

〈参考〉 基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
基礎利益 (①+②+③)	△ 36	330
① 費差損益	△ 451	△ 339
② 危険差損益	372	554
③ 利差損益	42	116

- (注) 1. 「費差損益」は想定した事業費と実際に支出した事業費等の額との差から生じる利益(△は損)です。
 2. 「危険差損益」は想定した保険金・給付金と実際に発生した支払額との差から生じる利益(△は損)です。
 3. 「利差損益」は想定した運用収益と実際の運用収益との差から生じる利益(△は逆ざや)です。

以 上